

令和2年度

農政部施策概要

令和2年7月

山梨県農政部

【 目 次 】

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
新型コロナウイルス感染症対策関連事業・・・・・・・・・・・・	1
1 成長産業化に向けた担い手の確保・育成・・・・・・・・・・・・	2
(1) 新規就農者や参入企業の確保・育成・・・・・・・・・・・・	2
① 就農促進体制の強化	
② 就農定着に向けた仕組みづくり	
③ 就農希望者を増やすための普及啓発の推進	
(2) 中心経営体の育成と農地集積等・・・・・・・・・・・・	4
① 中心経営体の育成	
② 中心経営体への農地の集積等の促進	
(3) 地域を支える多様な担い手の確保・育成・・・・・・・・	5
① シニア世代等の就農促進	
② 障害者の農業分野での就労促進	
③ 若手女性リーダーの育成	
④ 地域の農業を支える農業者組織等の育成	
2 農業生産の効率化、農産物の高品質化・・・・・・・・	6
(1) スマート農業の推進・・・・・・・・・・・・	6
① 農業におけるビッグデータの蓄積・活用	
② I o T、I C T等の先端技術を活用した農業の普及促進	
(2) 環境にやさしい農業の推進・・・・・・・・・・・・	7
① 有機農業の推進	
② 環境に配慮した農業の推進	
③ 再生可能エネルギーを活用した農業の普及促進等	
(3) 異常気象への対応・・・・・・・・・・・・	8
① 地球温暖化に適応した品目・品種、栽培技術の開発・普及	
② 農業保険制度への加入促進	
(4) 支援体制の強化・・・・・・・・・・・・	9
① 試験研究機関の機能強化	
② 地域普及センターとJ Aの営農指導員との連携強化	
③ 農作業安全対策の推進	

3 品目別の生産振興策	10
(1) 果樹	10
① 優良品種の開発・普及	
② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及	
③ やまなしブランド果実の生産拡大、出荷体制の強化	
④ ワイナリーの需要に対応した醸造用ぶどうの生産拡大	
(2) 野菜	11
① 主要野菜産地の強化	
② 高品質化、省力化・低コスト化技術等の開発・普及	
③ 地域特性を生かした特産野菜の生産・販路の拡大	
(3) 水稲等	12
① 所得の安定に向けた技術の実証・普及等	
② 水田のフル活用の推進	
③ 原料用酒米の産地化の推進	
④ 米穀の需給調整の推進	
(4) 花き	13
① オリジナル花きの開発・育成・生産の拡大	
② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及	
③ 県産花きのPRと販路拡大	
(5) 畜産	14
① 食肉のブランド力の強化と畜産農家の経営安定	
② ブランド化・高付加価値化・低コスト化等に向けた技術の開発・普及	
③ 次世代型畜産の推進	
④ 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化	
(6) 水産	17
① 養殖技術の開発と種苗の供給、遊漁の推進	
② ブランド魚の養殖技術の確立・普及と販路拡大	
③ 新規参入養殖業者等への支援	
(7) 地域特産物	18
① 茶の高品質化、販売の拡大	
② ジビエ等の活用の推進	
③ 新たな特產品目の導入と産地化	

4 販売につながるプロモーション等の展開	19
(1) 海外への販路拡大と販売促進	19
① 新たな輸出先国の開拓	
② 輸出促進に向けた新たな体制づくりと効果的なプロモーション活動の実施	
(2) 国内における販売促進	19
① 県産農産物等のブランド力の強化	
② 県産農産物の更なる販売促進	
(3) 安全で安心な農産物の生産・供給	21
① やまなしGAP等やHACCP認証取得の促進	
② 農薬等の適正使用の推進	
③ 農産加工品の製造工程管理の徹底	
5 地域の農産物の利用促進	22
(1) 地域資源を活用した6次産業化の促進	22
① 6次産業化支援体制の強化	
② 県産農産物を活用した新たな加工品開発と促進と販売支援	
(2) 地産地消・地産訪消の促進に向けた販売集客拠点の整備等への支援	22
① 県産農産物の消費拡大と新たなニーズに対応した品目の生産支援	
② 農産物直売所等の施設整備への支援	
6 地域資源を活用した農山村の活性化	23
(1) 他分野と連携した農山村の活性化	23
① 地域資源を活用した都市農村交流の推進	
② 農福連携の推進	
(2) 農地及び農村景観の保全	23
① 農業・農村の多面的機能の保全	
② 環境との調和に配慮した基盤整備等の推進	
(3) 鳥獣被害対策の推進	25
① 野生鳥獣被害対策の推進	
② 水産資源の被害防止と保全対策の推進	
③ 世界農業遺産の認定と保全・活用	

7 力強い農業を支える基盤整備	26
(1) 成長産業化に向けた基盤整備	26
① 中心経営体等への農地集約や果樹産地等の基盤整備	
② 企業の農業参入に向けた基盤整備	
(2) 災害に強い基盤整備	28
① 防災・減災に向けた農業用水利施設等の整備	
② 農業用施設の耐震化・長寿命化の推進	
(3) 効果的な荒廃農地対策の推進	30
① 荒廃農地の発生防止対策の推進	
② 荒廃農地の再生の推進	
③ 再生農地の活用の促進	

付表 補助対象別主要事業一覧

はじめに

本施策概要は、農業者をはじめ県民の皆様に令和元年 12 月に策定した「やまなし農業基本計画」に基づいて本年度農政部が取り組む主な事業等について知っていただき、活用していただくためにとりまとめた資料です。

〈やまなし農業基本計画〉

新たな県政運営の基本指針となる「山梨県総合計画」の部門計画であり、本県農業の目指すべき中長期的な構想と令和元年度から4年間に実施する施策・事業の内容、行程などのアクションプランを示す本県農業振興の指針となる計画です。詳細は、「やまなし農業基本計画」を御覧ください。

掲載サイト：https://www.pref.yamanashi.jp/nousei-som/r1_kihonkeikaku.html

○計画期間 令和元年度～令和4年度（4年間）

○目標 「生産者の所得の向上」を実現するため、「稼ぐ力を最大限発揮できる環境整備」と「豊かで活気ある農山村の創造」の2つの目標を掲げ、次の7つの柱に分類した施策に関係機関と一緒に取り組む

I 稼ぐ力を最大限発揮できる環境整備

- 1 成長産業化に向けた担い手の確保・育成
- 2 農業生産の効率化、農産物の高品質化
- 3 品目別の生産振興策
- 4 販売につながるプロモーション等の展開
- 5 地域の農産物の利用促進

II 豊かで活気ある農山村の創造

- 6 地域資源を活用した農山村の活性化
- 7 力強い農業を支える基盤整備

○重点施策 ①多様な担い手の確保・育成

- ②スマート農業の導入による効率化、高品質化の推進
- ③海外市場でのプロモーション活動の展開

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

「やまなし農業基本計画」に基づいて各施策の推進に取り組んでいますが、引き続き感染拡大が懸念される新型コロナウイルスの影響を考慮し、感染拡大防止対策に係る事業を進めるとともに、感染拡大の影響を受けている農家等への支援に係る事業を実施します。

●(6補)臨 フラワーセンター感染防止対策強化事業費（食糧花き水産課 213千円）

内容：フラワーセンターにおける新型コロナウイルス感染リスクを低減するための取り組みを行う。

●(6補)臨 水族館感染防止対策強化事業費（食糧花き水産課 213千円）

内容：水族館における新型コロナウイルス感染リスクを低減するための取り組みを行う。

●(6補)臨 県産農畜産物等消費拡大応援事業費（販売・輸出支援課 22,340千円）

内容：県内農家の経営安定を図るため、県産農畜産物等の消費拡大に向け「愛情やまなし農産物パック」を販売する。

●(6補)臨 県立専門学校学生支援緊急給付金（農業技術課 700千円）

内容：専門学校農業大学校に在籍する困窮学生の修学継続を支援するため、緊急給付金を支給する。

●(6補)臨 甲州牛等販売促進緊急対策事業費補助金（畜産課 227,156千円）

内容：県産ブランドである甲州牛、甲州地どりの流通を促進するため、学校給食を通じ、美味しさや魅力を伝える食育の取り組みに対し助成を行う。

1 成長産業化に向けた担い手の確保・育成

(1) 新規就農者や参入企業の確保・育成

① 就農促進体制の強化

●(当初)新「やまなし就農魅力発信事業」(担い手・農地対策課 4,500千円)

内容：本県への就農希望者を掘り起こすため、農業総合情報サイトへの特集ページの掲載や座談会の開催等の本県で就農する魅力を発信する取り組みを行う。

●(当初)「就農支援対策事業費」(担い手・農地対策課 9,271千円)

内容：意欲ある新規就農者を確保するため、就農支援センターを設置し、就農支援体制の整備を図る。

- ・「就農支援センター事業費補助金」(7,377千円)

内容：本県農業の担い手を確保・育成するため、就農・就業がスムーズにできるよう県就農支援センターに就農相談マネージャーを配置し、就農相談活動等、就農支援対策に要する経費を助成する。

補助先 (公財)県農業振興公社

補助率 10/10(県単)

- ・「新規就農相談等支援体制整備費補助金」(904千円)

内容：本県農業の担い手を確保・育成するため、(一社)山梨県農業会議が行う県内農業法人の求人情報の収集及び発信、それに伴う就農相談業務に要する経費を助成する。

補助先 (一社)県農業会議

補助率 10/10

●(当初)「農業大学校費」(農業技術課 63,770千円)

内容：農業後継者の教育や新規参入希望者への研修を行う。

●(当初)「企業的農業展開支援対策事業費」(担い手・農地対策課 4,118千円)

内容：農業経営の法人化等を推進するため、県農業経営総合支援協議会が実施する事業に補助するとともに、本県農業を支える多様な担い手のひとつとして期待される企業の農業参入等を促進する。

- ・「企業的農業推進事業費」(938千円)

内容：企業訪問やセミナーの開催等を行う。

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)

内容：農業生産の効率化や販売対策、魅力ある農山村の創出に向けて、農協や営農集団等が行う省力化、高品質化等に必要な機器の整備や、スマート農業などの先進技術の導入等に対して助成する。

補助先 市町村

補助率 1/2(県単)

② 就農定着に向けた仕組みづくり

●(当初)「農業次世代人材投資資金交付事業費」(担い手・農地対策課 231, 148千円)

内容：次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付する。

- ・「農業次世代人材投資準備型資金給付金」(25, 500千円)

対象者 就農前研修者（就農時50歳未満の者等）

交付額 1人当たり年間1,500,000円

- ・「農業次世代人材投資経営開始型資金給付金」(205, 500千円)

交付先 市町村

対象者 新規就農者（人・農地プランに位置付けられている就農時50歳未満の独立・自営就農者等）

交付額 所得に応じ1人当たり年間1,500,000円以内

●(当初)「農業科委託訓練費」(農業技術課(産業人材育成課) 22, 242千円)

内容：雇用就農希望者の農作物の栽培技術や農業経営に関する知識の習得を図るため、県農業大学校において職業訓練を実施する。

●(当初)「就農定着支援制度推進事業費」(担い手・農地対策課 5, 858千円)

内容：農家後継者等の技術習得と就農定着を促進するため、アグリマスター（地域の篤農家）による長期研修を支援する。

●(当初)新「やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金」

(担い手・農地対策課 7, 437千円)

内容：新規就農者を確保するため、就農に必要となる基礎的な技術や知識が不足する者を対象とした研修事業に対し助成する。

補助先 (公財)県農業振興公社

補助率 10/10 (国5/10 県5/10)

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40, 000千円)

P2再掲

●(当初)「普及指導運営費」(農業技術課 8, 175千円)

内容：農業改良普及指導活動を実施する。

③ 就農希望者を増やすための普及啓発の推進

●(当初)「中山間ふるさと・水と土保全対策事業費」(耕地課 8, 117千円)

内容：中山間地域の集落機能の強化を図るため、地域活動を推進する人材の育成や施設・農地の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を実施する。

●(当初)「農業啓発推進事業費」(農業技術課 1, 085千円)

内容：農業体験や農作業研修会等の農業啓発活動を推進する。

- ・「高校生あぐり体験事業費」(197千円)

●(当初)「就農トレーニング塾設置事業費」(農業技術課 1, 878千円)

内容：本県に就農を希望する新規就農者に対し、実践的な農業体験ができる短期研修を行なう。

(2) 中心経営体の育成と農地集積等

① 中心経営体の育成

●(当初) 「企業的農業展開支援対策事業費」 (担い手・農地対策課 4, 118千円)

内容：農業経営の法人化等を推進するため、県農業経営総合支援協議会が実施する事業に補助するとともに、本県農業を支える多様な担い手のひとつとして期待される企業の農業参入等を促進する。

- 「農業経営継承支援事業費補助金」(3, 180千円)

内容：農業経営の法人化等を推進するため、法人の設立支援や経営相談等に対し助成する。

補助先 県農業経営総合支援協議会
補助率 10/10

●(当初) 「農業用機械・施設整備事業費補助金」 (担い手・農地対策課 4, 800千円)

内容：地域農業の担い手が、融資を活用して経営基盤の確立や経営の高度化に必要な機械・施設整備等の初期投資を軽減する取り組みを支援する。

補助先 市町村
事業主体 新規就農者等（人・農地プランに位置付けられた中心経営体）
補助率 3/10 以内

●(当初) 「果樹王国やまなし就農支援事業費補助金」

(担い手・農地対策課 10, 000千円)

内容：親元就農した農家子弟の規模拡大に必要な機械等のリースを支援する。

補助先 市町村
補助率 1/3 以内（県 2/9、市町村 1/9）

●(当初) 「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40, 000千円)

P2 再掲

② 中心経営体への農地の集積等の促進

●(当初) 「農地中間管理事業費」 (担い手・農地対策課 93, 681千円)

内容：農業者等から農地を借り受け、地域の中心となる経営体等へ貸し付ける取り組みを推進する。

- 「農地中間管理機構事業推進費補助金」 (77, 330千円)

補助先 県農地中間管理機構
事業内容 農地中間管理機構の運営等
補助率 10/10 (国 7/10 県 3/10)

- 「機構借受農地管理事業費補助金」 (13, 405千円)

補助先 県農地中間管理機構
事業内容 農地中間管理機構の保有する中間保有農地の管理等
補助率 10/10 (国 9/10 県 1/10)

●(当初) 「機構集積協力金交付事業費補助金」 (担い手・農地対策課 26, 580千円)

内容：中心経営体等への農地集積を図るため、機構へ農地を貸し付ける地域、農業者等に対して地域集積協力金等を支払う市町村に対し交付する。

補助先 市町村
補助率 定額

(3) 地域を支える多様な担い手の確保・育成

① シニア世代等の就農促進

- (当初) 「シニア世代就農促進事業費補助金」 (担い手・農地対策課 2, 942千円)

内容：新規就農者を確保するため、県内外のシニア世代を対象とした農業技術研修等の取り組みに対し助成する。

補助先 (公財) 県農業振興公社

補助率 10/10 (県単)

- (当初) 「普及指導運営費」 (農業技術課 8, 175千円) P3 再掲

② 障害者の農業分野での就労促進

- (当初) 「次世代型農福連携パワーアップ事業費」

(農村振興課 (障害福祉課) 14, 096千円)

内容：障害者の経済自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進する取り組みを行う。

- 「農福連携マッチング事業費」 (12, 596千円)

内容：県農福連携推進センターを設置し、農業経営者と障害者就労施設等のマッチングを行う。

- 「農業設備等導入支援事業費補助金」 (1, 500千円)

補助先 社会福祉法人等

補助率 1/2 (県単)

③ 若手女性リーダーの育成

- (当初) 「農村女性活動推進支援事業費」 (農業技術課 2, 096千円)

内容：農業・農村の活性化を図るため、セミナーや県外視察研修の開催、農村女性交流会等への派遣を支援し地域農業の指導的役割を担う女性リーダーを育成する。

④ 地域の農業を支える農業者組織等の育成

- (当初) 「普及指導運営費」 (農業技術課 8, 175千円) P3 再掲

2 農業生産の効率化、農産物の高品質化

(1)スマート農業の推進

① 農業におけるビッグデータの蓄積・活用

●(当初・6補)「AIを活用した病害虫診断技術の開発試験費」

(農業技術課 当初：500千円 6補：1, 257千円)

内容：病害虫診断に不慣れな新規就農者でも容易に病害虫を判断し、迅速な対応ができるようAIを活用した病害虫診断の基礎的なシステムを開発する。

●(当初)「シャインマスカット栽培プラットフォーム実証事業」

(農業技術課 2, 464千円)

内容：加温栽培において、高糖度で高品質なシャインマスカットの安定生産を実現する温度体系を明らかにし、栽培管理マニュアルを作成する。

●(当初)「気象条件がブドウ果実及びワインの香気性成分や着色に及ぼす影響試験費」

(農業技術課 7, 070千円)

内容：高品質なワインの原料となるブドウの安定生産技術を確立するため、気象条件が醸造用ブドウの作柄に及ぼす影響を検討する。

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14, 800千円)

内容：中山間地農業の活性化を図るため、将来ビジョンの実現に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 市町村

補助率 10/10

② IoT、ICT等の先端技術を活用した農業の普及促進

●(当初)新「やまなしスマート農業推進事業費」(農業技術課 2, 000千円)

内容：省力化・低コスト化・高品質化による生産性の向上を図るため、IoTやAI等を活用したスマート農業の普及に向けた取り組みを行う。

●(当初)新「やまなしスマート農業実装事業費補助金」(農業技術課 6, 000千円)

内容：省力化・低コスト化・高品質化による生産性の向上を図るため、意欲ある農業者等が生産現場で行う先進技術の実証に対し助成する。

補助先 農業者等

補助率 1/2(県単)

●(当初)「シャインマスカット栽培プラットフォーム実証事業」

(農業技術課 2, 464千円)

P6 再掲

●(当初)「ICTを利用した施設土耕トマトの高収益栽培技術の確立試験費」

(農業技術課 1, 432千円)

内容：施設土耕トマトにおいてICTを利用し、高収益な新たな作型の安定生産技術を確立し、マニュアル化を行う。

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40, 000千円)

P2 再掲

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14, 800千円)

P6 再掲

- (6補)臨「やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金」
(果樹・6次産業振興課 28, 582千円)
内容：農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。
補助先 市町村
実施主体 農業者等
事業内容 リース方式による農業機械の導入等
補助率 1/2

(2) 環境にやさしい農業の推進

① 有機農業の推進

- (当初)「やまなし有機の郷づくり推進事業費」(農業技術課 300千円)
内容：環境への負荷を低減した農業生産への転換と安全・安心な農産物の生産を推進するため、実証試験など有機農業の普及に向けた取り組みを行う。
- (当初)「やまなし有機の郷づくりステップアップ事業費」(農業技術課 310千円)
内容：環境への負荷を低減した農業生産の普及を図るため、有機農産物の販路拡大に向けた研修会の開催等を行う。

② 環境に配慮した農業の推進

- (当初)「環境保全型農業直接支払補助金」(農業技術課 12, 314千円)
内容：化学肥料・化学合成農薬の低減を推進するため、農業者等が行う低減栽培の取り組みを支援する。
補助先 市町村
補助率 定額または3/4(国2/4 県1/4)
- (当初)「環境保全型農業推進事業費」(農業技術課 2, 491千円)
内容：化学肥料・化学合成農薬の低減技術を実証し普及する。
- (6補)「4パーミルイニシアチブ農産物ブランド化推進事業費」
(販売・輸出支援課 4, 153千円)
内容：県産果実の更なるブランド力の強化を図るため、土壤への炭素貯留により二酸化炭素の排出量を抑制する4パーミルイニシアチブの導入に向けた取り組みを行う。
- (当初)「トマト茎葉残さ処理を組み合わせた土壤還元消毒技術の確立試験費」
(農業技術課 1, 791千円)
内容：施設野菜における環境保全型農業を推進するため、半促成トマト栽培終了後に生じる茎葉残さを圃場内に鋤き込んで行う土壤還元消毒技術を確立する。
- (当初)「畜産環境総合対策事業費」(畜産課 670千円)
内容：家畜排せつ物等の有効利用を促進するため、高品質な堆肥生産に向けての技術支援をするとともに、耕畜連携体制の整備を推進する。
- (当初)「本県の野菜栽培における生分解マルチ適用性試験事業費」
(農業技術課 2, 025千円)
内容：使用後にすき込むことができ省力的で、廃棄による環境負担を削減できる生分解性マルチについて、県内の主要な野菜品目に対する適用性を明らかにする。

●(当初)「農業用廃プラスチック処理対策費負担金」

(果樹・6次産業振興課 1, 502千円)

内容：農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックの適正な処理を推進するため、(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターの運営費の一部を負担する。

③ 再生可能エネルギーを活用した農業の普及促進等

●(当初)「普及指導運営費」(農業技術課 8, 175千円) P3 再掲

(3) 異常気象への対応

① 地球温暖化に適応した品目・品種、栽培技術の開発・普及

●(当初)「果樹園の土壤管理等における果実安定生産技術の確立試験」

(農業技術課 1, 233千円)

内容：生理障害の発生要因を明らかにするため、土壤環境の実態を把握し、安定生産技術を確立する。

●(当初)「着色系オリジナル品種の育成」(農業技術課 1, 464千円)

内容：種なしで食べやすく大粒かつ着色良好なブドウのオリジナル品種を開発する。

●(当初)「硬肉モモの特性把握と栽培技術の確立試験費」(農業技術課 1, 100千円)

内容：硬肉モモの成熟特性の解明と簡易収穫方法を開発する。

●(当初)「地球温暖化に対応した新たな果樹産地づくり促進事業費」

(果樹・6次産業振興課 2, 426千円)

内容：本県果樹農業の維持・発展を図るため、地球温暖化に適応した新品目の導入や高標高地への産地拡大を促進する。

- ・「果樹産地化体制整備事業費」(55千円)

内容：栽培研究会の設置

- ・「果樹産地化支援事業費補助金」(2, 371千円)

補助先 市町村

事業内容 実証ほ場の整備、冬季対策の効果検証等

補助率 2/4 (国1/4 県1/4)

●(当初)「普及指導運営費」(農業技術課 8, 175千円) P3 再掲

●(当初)「中小家畜試験費」(畜産課 9, 946千円のうち一部)

内容：暑熱時の産卵低下や卵殻強度の悪化を防ぐとともに卵重を増加させるための飼料調整技術を開発する。

●(当初)「暑熱時における母豚の繁殖改善技術の開発試験費」(畜産課 1, 421千円)

内容：暑熱時に、母豚へのファインバブル水や抗酸化資材の給与による繁殖改善技術を開発する。

●(当初)「大家畜試験費」(畜産課 5, 729千円のうち一部)

内容：県内の主要牧草を対象に、本県の気候条件に適した高水分サイレージ調整技術を確立する。

② 農業保険制度への加入促進

●(当初)「普及指導運営費」(農業技術課 8, 175千円) P3 再掲

(4) 支援体制の強化

① 試験研究機関の機能強化

- (当初) **「総合農業技術センター再整備事業費」** (農業技術課 46, 495千円)

内容：老朽化した施設の耐震化と ICT やビッグデータの活用など新たな試験研究課題への対応の充実を図るため、総合農業技術センターの建て替えを行う。

② 地域普及センターとJAの営農指導員との連携強化

- (当初) **「普及指導運営費」** (農業技術課 8, 175千円) P3 再掲

③ 農作業安全対策の推進

- (当初) **「農作業安全対策強化事業費」** (農業技術課 775千円)

内容：農作業事故の未然防止を強化するため、農業者に対し効果的な啓発を行う。
事業内容 研修会の開催、啓発ポスターの作成

- (当初) **「GAP 推進事業費」** (農業技術課 1, 833千円)

内容：安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、GAP の普及に向けた取り組みを行う。

- 「やまなし GAP 等推進事業費」 (1, 097千円)

事業内容 推進会議、認証審査会の設置、フォーラムの開催

- 「国際水準 GAP 認証取得支援事業費補助金」 (736千円)

補助先 農業教育機関

事業内容 認証取得研修の受講、認証取得審査の受審等

補助率 定額

3 品目別の生産振興策

(1) 果樹

① 優良品種の開発・普及

- (当初)「一般試験費」(農業技術課 20, 740千円のうち一部)

内容：生食用及び醸造用ブドウ、モモ、スモモ、オウトウのオリジナル品種等を育成する。

- (当初)「着色系オリジナル品種の育成」(農業技術課 1, 464千円) P8 再掲

- (当初)「赤系ブドウ早期産地化推進事業費」(農業技術課 1, 352千円)

内容：大粒で外観、食味も優れ皮ごと食べられる新品種赤系ブドウの早期産地化を図る。

- (当初)「職務発明推進費」(農業技術課 955千円)

内容：職務発明に係る種苗登録料及び特許料等を支払い、知的財産権を保護する。

- (当初)~~新~~「県産ブランド果実海外品種登録推進事業費」(農業技術課 10, 712千円)

内容：県オリジナル品種の海外への流出を防止し、本県ブランド果実の保護を図るため、中国・韓国での品種登録等を行う。

- (当初)「県オリジナル品種産地確立事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 1, 855千円)

内容：オリジナル品種の産地確立を図るため、その普及とブランド化に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 県オリジナル品種ブランド化推進会議

補助率 1/2(県単)

- (当初)「民間育種選抜支援事業費補助金」(果樹・6次産業振興課 500千円)

内容：民間で育種選抜された優良系統の品種登録を支援する。

補助先 (公社)山梨県果樹園芸会

補助率 1/2(県単)

- (当初)「ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費」

(果樹・6次産業振興課 5, 825千円)

内容：ブドウの高品質化に向けて、原母樹園の設置管理やウイルス検定等を行う。

② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及

- (当初)ブドウ「シャインマスカット」の短梢栽培における多収・早期成園化技術の確立

(農業技術課 3, 128千円)

内容：既存樹の樹形改造による増収や、省力技術を利用した、高品質で多収が可能な栽培技術を開発するとともに、早期に成園化が可能な技術を確立する。

③ やまなしブランド果実の生産拡大、出荷体制の強化

- (当初)「県オリジナル品種産地確立事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 1, 855千円) P10 再掲

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40, 000千円)

P2 再掲

●(6補)「やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金」
(果樹・6次産業振興課 28, 582千円) P7再掲

●(6補)「やまなし農業用ハウス強靭化緊急対策事業費補助金」
(果樹・6次産業振興課 6, 892千円)

内容：災害に強い施設園芸産地づくりを推進するため、農業用ハウスの倒壊、損傷防止対策に対し助成する。

補助先 市町村
事業主体 農業者
事業内容 農業用ハウスの補強、融雪用暖房機の整備
補助率 1/2

④ ワイナリーの需要に対応した醸造用ぶどうの生産拡大

●(当初)「ワイン産地確立推進事業費」(果樹・6次産業振興課 12, 214千円)

内容：ワイン産地やまなしの確立を図るため、醸造用ぶどうの高品質化と生産拡大を図る。

- ・「優良系統選抜・供給事業費」(1, 389千円)
 - ・「栽培技術確立事業費」(3, 977千円)
 - ・「早期成園化・省力化技術開発費」(1, 598千円)
- 内容：果樹試験場明野ほ場において、早期成園化と省力化の技術開発を行う。
- ・「醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費補助金」(5, 250千円)
- 補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議
補助率 定額(県単)

●(当初)「県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 4, 031千円)

内容：産地の維持・拡大を図るため、民間による供給が不十分な種苗を生産する取り組みに対し助成する。

対象品種 醸造用甲州種
補助先 (公財)県農業振興公社
補助率 10/10(県単)

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40, 000千円)
P2 再掲

(2) 野菜

① 主要野菜産地の強化

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40, 000千円)
P2 再掲

●(当初)「野菜指定産地等振興費」(果樹・6次産業振興課 1, 110千円)

内容：野菜共進会における表彰により、生産者の意欲の向上を図るとともに、優良事例の普及を図る。

●(当初)「野菜生産出荷安定対策費」(果樹・6次産業振興課 16, 032千円)

内容：野菜生産出荷安定法等に基づき価格差補給金を交付するための資金を造成する。

- ・「野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金」(13, 271千円)
- 補助先 (公社)県青果物経営安定基金協会
補助率 10/10(県単)

- ・「野菜価格安定事業費補助金」（2,761千円）
補助先 （公社）県青果物経営安定基金協会
補助率 1/3、1/4、2/3（県単）

- (6補)「やまなし農業用ハウス強靭化緊急対策事業費補助金」
(果樹・6次産業振興課 6,892千円) P11再掲

② 高品質化・省力化・低コスト化技術等の開発・普及

- (当初)「土壤保全等試験費」（農業技術課 4,646千円のうち一部）
内容：高品質なナスの生産が可能な側枝更新せん定栽培法を改良し、より省力的な栽培方法を開発する。

- (当初)「スイートコーンの新作型開発試験費」（農業技術課 2,029千円）
内容：スイートコーンの生産拡大に向けた新作型を開発する。

③ 地域特性を生かした特産野菜の生産・販路の拡大

- (当初)~~新~~「新品目チャレンジ栽培実証事業費」（果樹・6次産業振興課 2,000千円）
内容：所得向上を図るため、意欲ある生産者と協働して産地化や有利販売が期待できる新たな品目の実証栽培を行う。

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」（農村振興課 40,000千円）
P2 再掲

- (当初)「普及指導運営費」（農業技術課 8,175千円）P3 再掲

(3) 水稲等

① 所得の安定に向けた技術の実証・普及等

- (当初)「密播苗を用いた水稻の省力・低コスト栽培技術の確立試験費」
(農業技術課 1,470千円)
内容：ほ場面積あたりの育苗箱数を削減できる密播苗を用いた水稻の省力・低コスト栽培技術を確立する。
- (当初)「主要農産物等試験費」（農業技術課 3,760千円）
内容：普通作物の優良品種の選定と原種を生産する。

② 水田のフル活用の推進

- (当初)「経営所得安定対策推進事業費補助金」（食糧花き水産課 47,859千円）
内容：農業者等に対する経営所得安定対策制度の周知や加入促進を図るとともに、作付確認等に必要な経費について助成する。

補助先 県水田畑作農業再生協議会 市町村
補助率 定額

- (当初)「活力ある水田農業支援事業費補助金」（食糧花き水産課 58,000千円）
内容：各産地が実施する転作作物、加工用米等の栽培等の取り組みに対し助成する。
補助先 市町村
補助率 1/2、4/10

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)
P2 再掲

③ 原料用酒米の产地化の推進

- (当初)「活力ある水田農業支援事業費補助金」(食糧花き水産課 58,000千円)
P12 再掲

- (当初)「主要作物等試験費」(農業技術課 3,760千円のうちの一部)
内容:普通作物の振興を図ることを目的に、利用目的にあった品種を選定するため品種比較試験を行い、本県に適応性の高い品種を選定する。

④ 米穀の需給調整の推進

- (当初)「経営所得安定対策推進事業費補助金」(食糧花き水産課 47,859千円)
P12 再掲

- (当初)「水田情報活用地域支援事業費補助金」(食糧花き水産課 1,883千円)
内容:米の需給調整のため、農業者データや水田面積等の把握に必要な水田情報システムの運用管理等に対し助成する。

補助先 県農業協同組合中央会
補助率 定額(県単)

(4) 花き

① オリジナル花きの開発・育成・生産の拡大

- (当初)「花き振興促進事業費」(食糧花き水産課 6,315千円)
内容:研修会及び新品種等展示会の開催や優良品種を生産・供給する。
- (当初)「ピラミッドアジサイの新品種育成試験費」(農業技術課 933千円)
内容:短期栽培技術が定着しているピラミッドアジサイにおいて、他産地との差別化を図るため、本県独自のオリジナル品種を育成する。

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)
P2 再掲

- (当初)「普及指導運営費」(農業技術課 8,175千円) P3 再掲

② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及

- (当初)「栽培等試験費」(農業技術課 13,292千円のうちの一部)
内容:コチョウランの光条件の改善による省力的生産技術を確立する。地域に合った品目・品種の選定、長期連續開花、管理省力化技術の確立、飾花に適した仕立て及び新たな飾花方法の検討、飾花マニュアルの作成を行う。

- (当初)「花き振興促進事業費」(食糧花き水産課 6,315千円) P13 掲載

③ 県産花きのPRと販路拡大

●(当初)「やまなしの花総合振興対策費」

(販売・輸出支援課、食糧花き水産課 2,937千円)

内容：県産花きの需要拡大を図るため、花き農家の新商品開発や販路開拓の取り組みに対し支援する。

- ・**新**「やまなしの花新商品開発強化事業費補助金」（250千円）
 補助先 県花き園芸組合連合会等
 内 容 新商品開発に向けた栽培適正調査
 補助率 1/2 (国1/4 県1/4)
• 「市場商談会出展事業費」（306千円）
• 「やまなしの花総合振興対策事務費」（2,381千円）

●(当初)「フラワーセンター管理費」（食糧花き水産課 2,000千円）

内容：花と親しむ場を提供するフラワーセンターの機能を維持するため、施設の修繕等を行う。

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」（農村振興課 40,000千円）

P2 再掲

(5) 畜産

① 食肉のブランド力の強化と畜産農家の経営安定

●(当初)「受精卵供給促進事業費」（畜産課 9,167千円）

内容：高品質牛の生産を促進するため、受精卵移植技術を活用し、牛の受精卵を農家に提供する。

●(当初)「乳用牛改良推進事業費」（畜産課 19,744千円）

内容：乳用牛の能力の向上を図るため、雌牛の改良や牛群検定を実施する。

- ・「優良乳用供卵牛選抜事業費」（18,526千円）
- ・「乳用牛郡検定普及定着化事業委託料」（256千円）
 委託先 県酪農業協同組合
- ・「乳用牛検定普及推進事業費補助金」（962千円）
 補助先 県乳用牛群検定組合
 補助率 422/1000、10/10（県単）

●(当初)「肉用牛改良推進事業費」（畜産課 900千円）

内容：県産肉用牛の改良増殖を推進するため、遺伝的データに基づく和牛の効率的な生産を推進する。

- ・「高品質和牛倍増プラン推進事業委託料」（554千円）
 委託先 県家畜改良協会

- ・「高品質和牛倍増プラン推進事務費」（346千円）

●(当初)「県立牧場管理費」（畜産課 219,939千円）

内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理並びに県有牛の優良子牛の生産と肉用牛農家への供給を行う。

- ・「県立牧場管理業務委託料」（197,096千円）

内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理等を行う県立ハケ岳牧場の運営・管理を指定管理者に委託する。

委託先 (公財) 県子牛育成協会

- 「県立牧場施設管理運営費」（22, 843千円）
内容：施設の修繕や恩賜県有林借地料等
- (当初)「豚の改良増殖費」（畜産課 13, 748千円）
内容：豚の品種の維持と増殖、今までの「系統豚フジザクラ（ランドレース種）」の開放型育種による改良を行う。
 - 「品種維持・増殖経費」（3, 424千円）
内容：雄系としての利用を図るための大ヨークシャー種、デュロック種の維持と増殖を行い、農家への種豚及び精液を供給する。
 - 「フジザクラ開放型育種改良事業費」（10, 324千円）
内容：系統豚「フジザクラ」に血縁の離れた優良なランドレース種を交配し、雌系種豚としての能力を高める改良を行い、優良な種豚を農家に供給する。
- (当初)「新銘柄豚生産拡大促進事業費」（畜産課 24, 241千円）
内容：アイオワ州等から導入した基礎豚をもとに、本県が開発した優良種豚の維持と農家への供給を行う。
- (当初)「鶏の改良増殖費」（畜産課 12, 673千円）
内容：甲州地どり等銘柄鶏の普及を推進するため、種鶏の維持と増殖を行う。
- (当初)「フェスタまきば開催費補助金」（畜産課 652千円）
内容：県立まきば公園で開催されるフェスタまきばの運営に対し助成する。
 - 補助先 フェスタまきば実行委員会
 - 補助率 定額（県単）
- (当初)「畜産総合対策推進指導事業費」（畜産課 10, 659千円）
内容：畜産経営の安定を図るために、専門家による経営・生産技術の指導や、情報提供を行う。
- (当初)「自給飼料増産促進事業費」（畜産課 55千円）
内容：飼料増産計画に基づき、自給飼料の増産、品質の向上、生産技術の確立を図る。
- (当初)「肉用子牛価格安定対策事業費」（畜産課 876千円）
内容：肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に、生産者積立金から生産者補給金を交付する。
- (当初)「畜産経営体質強化事業費」（畜産課 683千円）
内容：畜産経営の改善を図るために、長期低利資金の利子補給と経営指導体制の整備を行う。

② ブランド化・高付加価値化・低コスト化等に向けた技術の開発・普及

- (当初)「家畜衛生技術指導事業費」（畜産課 1, 990千円）
内容：畜産農家の経営改善と安定を図るために、家畜衛生技術の普及、飼養衛生管理基準の遵守指導を行う。
- (当初)「共同研究試験費」（畜産課 2, 900千円のうちの一部）
内容：越夏性に優れる牧草新品種について、農家等での栽培実証を行い、栽培・利用マニュアルを作成するとともに、高越夏性新系統牧草の高標高地での適応性を確認する。

●(当初)「やまなしエコフィード利用促進事業費」(畜産課 50千円)

内容：畜産経営の安定化と循環型社会の構築を図るため、食品残さを飼料として有効利用する取り組みを促進する。

●(当初)「特産飼料の給与等によるプレミア豚肉の開発試験費」

(畜産課 3,313千円)

内容：本県の特産物等を活用した飼料を給与した高品質な豚肉の開発と特産飼料と放牧を組み合わせた飼養管理技術を検討する。

③ 次世代型畜産の推進

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

④ 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

●(当初)「家畜衛生技術指導事業費」(畜産課 1,990千円) P15 再掲

●(当初)「家畜病性鑑定事業費」(畜産課 21,488千円)

内容：疾病による損耗を防止するため、病理、細菌、ウイルス、生化学検査による不明疾病の解明及び早期診断を行う。また、BSEの発生予防及びまん延防止のために死亡牛検査を行う。

- ・「不明疾病の解明事業費」(3,659千円)
- ・「物用医薬品危機管理対策事業費」(238千円)
- ・「死亡牛BSE全頭検査事業費」(10,124千円)
- ・「家畜病性鑑定推進費等」(7,467千円)

●(当初)「家畜伝染病予防費」(畜産課 27,321千円)

内容：家畜伝染病の予防、まん延防止のため、家畜伝染病予防法に基づく検査を行う。高病原性鳥インフルエンザ発生予防のためのモニタリング検査を行う。CSFのまん延を防止するため、飼養豚等へのワクチン接種や野生イノシシのサーベイランスを行う。

- ・「監視伝染病等検査事業費」(6,606千円)
- ・「高病原性鳥インフルエンザ等監視体制強化対策事業費」(3,291千円)
- ・**新**「CSF防疫対策事業費」(17,289千円)

●(当初)「自衛防疫強化総合対策事業費」(畜産課 1,707千円)

内容：家畜伝染病に対する畜産農家の組織的な自主防衛と、安全で高品質な畜産物の生産を推進する。

- ・「自衛防疫強化総合対策事業費補助金」(1,185千円)

内容：伝染病の発生予防のため、農家自らが取り組むワクチン接種等に対し助成する。

事業主体 (公社) 県畜産協会

補助率 定額、1/3(県単)

(6) 水産

① 養殖技術の開発と種苗の供給、遊漁の推進

- (当初)「魚苗生産事業費」(食糧花き水産課 55,840千円)

内容：県内の養殖業者及び漁業協同組合に養殖用・放流用魚苗を供給し、内水面漁業の振興を図る。

- (当初)「内水面利用啓発事業費」(食糧花き水産課 350千円)

内容：県内漁場の利用者に対し、水産生物資源の保全、適正な利用、環境保全等に関する普及啓発を図る。

補助先 県漁業協同組合連合会

補助率 1/4 (別途全国内水面漁業協同組合連合会から 1/2)

- (当初)「試験指導費」(食糧花き水産課 8,980千円)

内容：水産に関する調査、試験、研究及び増養殖に係る漁協・養殖業者を指導する。また、天然色素を用いたワカサギ耳石標識技術の開発及び放流効果検証試験を行う。

- (当初)新「コクチバス被害防止対策事業費」(食糧花き水産課 1,516千円)

内容：琴川ダムにおけるコクチバスの定着と河川等への被害拡大を防止するため、駆除の取り組みに対し助成する。

- 「コクチバス被害拡大防止対策事業費補助金」(856千円)

事業主体 県漁業協同組合連合会

補助率 1/2

- 技術指導費(660千円)

② ブランド魚の養殖技術の確立・普及と販路拡大

- (当初)「「富士の介」PR事業費」(販売・輸出支援課、食糧花き水産課 7,916千円)

内容：水産技術センターで開発した「富士の介」を本県のブランド魚として販売するためのプロモーション活動や、生産拡大に向けた取り組みを行う。

- 新旨味成分等の比較検証の実施
- 新レシピの開発、試食会の開催
- 新県内宿泊施設等でのフェアの開催
- 国際見本市への出展

- (当初)「試験指導費」(食糧花き水産課 8,980千円) P17 再掲

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

③ 新規参入養殖業者等への支援

- (当初)「試験指導費」(食糧花き水産課 8,980千円) P17 再掲

- (当初)「魚苗生産事業費」(食糧花き水産課 55,840千円) P17 再掲

(7) 地域特産物

① 茶の高品質化、販路の拡大

●(当初) 「茶産地育成推進事業費補助金」 (食糧花き水産課 487千円)

内容：県産茶の品質向上に向けた栽培技術の改善や販路拡大を図るための活動に補助する。

補助先 県茶振興協議会

補助率 1/2 (県単)

●(当初) 「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

② ジビエ等の活用の推進

●(当初) 「ニホンジカ有効活用推進事業費」 (販売・輸出支援課、畜産課 3,528千円)

内容：捕獲したニホンジカの有効活用を図るため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。

- ジビエ販路拡大を推進する協議会の設置・開催等
- 新プロ向けジビエ料理セミナーの開催
- 新県内飲食店でのジビエフェア

●(当初) 「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

③ 新たな特産品目の導入と产地化

●(当初) ~~新~~「新品目チャレンジ栽培実証事業費」 (果樹・6次産業振興課 2,000千円)

P12 再掲

●(当初) 「薬用植物生産拡大支援事業費」 (食糧花き水産課 600千円)

内容：本県において栽培の適合性が確認された薬用植物の生産拡大に向け、種苗や生産資材等に要する経費の一部を助成する。

補助先 市町村、JA、農業法人、農業者組織等

補助率 1/2 (限度額 20万円)

●(当初) 「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

4 販売につながるプロモーション等の展開

(1) 海外への販路拡大と販売促進

① 新たな輸出先国の開拓

- (当初)「農産物輸出拡大サポート事業費補助金」(販売・輸出支援課 905千円)

内容：香港、台湾等の小売店におけるフルーツフェアの開催に対する支援等により販路拡大を図る。

補助先 県果実輸出促進協議会
補助率 1/2(県単)

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

② 輸出促進に向けた新たな体制づくりと効果的なプロモーション活動の実施

- (当初)新「中国向け輸出準備事業費」(販売・輸出支援課 10,286千円)

内容：県産ブドウの輸出拡大を図るため、香港でのプロモーション活動の実施や国際展示会への出展等をとおして中国への輸出解禁を見据えた取り組みを行う。

- (当初)新「戦略的海外プロモーション事業費」(販売・輸出支援課 13,500千円)

内容：県産農産物の更なる輸出拡大を図るため、アジア地域においてプロモーション活動を行う。

- (当初)「海外市場開拓事業費」(販売・輸出支援課 3,254千円)

内容：県産農産物の輸出拡大を図るため、アラブ首長国連邦において県産農産物の認知度向上に向けた取り組みを行う。

- (当初)新「県産農産物等輸出促進委員会開催費」(販売・輸出支援課 657千円)

内容：県産農産物等のアジア地域への効果的な輸出促進施策を検討、検証する為の委員会を開催する。

(2) 国内における販売促進

① 県産農産物等のブランド力の強化

- (当初)新「県産農産物ブランド強化推進会議開催費」(販売・輸出支援課 502千円)

内容：県産農産物のブランド力の強化を図るため、認証制度やロゴマーク等の見直しについて検討を行う。

- (当初)新「県産農産物魅力発信イベント開催費」(販売・輸出支援課 2,000千円)

内容：農産物におけるやまなしブランドの確立を図るため、大手企業と連携したPRイベントを開催する。

- (当初)「県産農産物マーケティングリサーチ事業費等」

(販売・輸出支援課 2,643千円)

内容：県産農産物の販売競争力の強化を図るため、市場・流通関係者と意見交換等を行う。

- (当初)「農産物ブランド化支援事業費補助金」(販売・輸出支援課 14,000千円)
内容:認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、
PRイベント等を実施する。
補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
補助率 1/2(県単)

- (当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14,800千円)
P6 再掲

- (当初)「二ホンジ力有効活用推進事業費」(販売・輸出支援課、畜産課 3,528千円)
P18 再掲

② 県産農産物の更なる販売促進

- (当初)「農産物流通販売強化対策事業費補助金」(販売・輸出支援課 4,492千円)
内容:市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸
出促進センターの運営に対し助成する。

- (当初)「農産物ブランド化支援事業費補助金」(販売・輸出支援課 14,000千円)
P20 再掲

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)
P2 再掲

(3) 安全で安心な農産物の生産・供給

① やまなしGAP等やHACCP認証取得の促進

●(当初) 「GAP 推進事業費」 (農業技術課 1, 833千円) P9 再掲

●(当初) 「家畜衛生技術指導事業費」 (畜産課 1, 990千円) P15 再掲

●(当初) 「食肉等流通合理化推進事業費」 (畜産課 2, 541千円)

内容：生産者や流通業者に食肉及び鶏卵の生産・出荷に関する情報を提供し、流通の合理化等を推進する。

② 農薬等の適正使用の推進

●(当初) 「病害虫発生予察事業費」 (農業技術課 1, 545千円)

内容：病害虫による被害を最小限度に抑えるため、病害虫の発生時期、量、被害程度等を調査し発生予察情報を提供する。

●(当初) 「防疫推進事業費」 (農業技術課 2, 723千円)

内容：安全・安心な農産物を供給するため、農薬の安全かつ適正な使用・販売を推進するとともに植物防疫事業を総合的に推進する。

●(当初) 「農薬飛散防止対策等事業費」 (農業技術課 8, 389千円)

内容：県産農産物の安全・安心を確保するため、農薬のポジティブリスト制度の対応を行う。

・「安全・安心ブランド農産物推進事業費補助金」 (農業技術課 7, 669千円)

内容：農産物の安全を確保するため、農薬残留基準を超過した農産物の流通防止にする取り組みに助成する。

事業主体 JA等

事業費 7, 669千円

補助率 1/2

・「マイナー作物等農薬登録促進事業費」 (農業技術課 720千円)

内容：安心して生産に取り組める環境を整備するため、マイナー作物（全国ベースの生産量3万トン以下）の病害虫防除に必要な薬剤の調査・選定を行う。

●(当初) 「飼料関係対策事業費」 (畜産課 3, 856千円)

内容：自給飼料の生産技術の開発、普及を行うとともに、飼料の検査や適正な使用の指導等を行う。

●(当初) 「家畜衛生技術指導事業費」 (畜産課 1, 990千円) P15 再掲

③ 農産加工品の製造工程管理の徹底

●(当初) 「地域食品産業活性化総合推進事業費」 (果樹・6次産業振興課 185千円)

内容：県産農畜産物を主な原材料として優れた加工食品を認証することにより、食品産業の振興を図る。

●(当初) 「家畜衛生技術指導事業費」 (畜産課 1, 990千円) P15 再掲

5 地域の農産物の利用促進

(1) 地域資源を活用した6次産業化の促進

① 6次産業化支援体制の強化

- (当初)「やまなし農産物地産地消推進事業費」(果樹・6次産業振興課 16,199千円)

内容：地元の農産物を地元で消費する地産地消を推進するための体制づくりを進める。

- 「6次産業化ネットワーク活動支援事業費」(10,659千円)

内容：農村地域の雇用の確保と所得の向上を図るために、支援体制を整備するとともに、多様な事業者によるネットワークの構築に向けた取り組みを推進する。

- (当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14,800千円)

P6 再掲

② 県産農産物を活用した新たな加工品開発の促進と販売支援

- (当初・6補)「やまなし農産物地産地消推進事業費」

(果樹・6次産業振興課 当初：16,199千円 6補：30,570千円)
•「6次産業化ネットワーク活動支援事業費」

(当初：10,659千円 6補：30,570千円) P22 再掲

- 新「やまなし6次産業強化促進事業費」**(果樹・6次産業振興課 4,880千円)

内容：6次産業化による県産農産物の高付加価値化を図るために、加工品の開発や販路拡大の取り組みを促進する。

専門家による加工品開発や販売戦略策定への支援
商談会への出展支援等

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

- (当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14,800千円)

P6 再掲

(2) 地産地消・地産訪消の促進に向けた販売集客拠点の整備等への支援

① 県産農産物の消費拡大と新たなニーズに対応した品目の生産支援

- (当初)**新「新品目チャレンジ栽培実証事業費」**(果樹・6次産業振興課 2,000千円)

P12 再掲

- (当初)「普及指導運営費」(農業技術課 8,175千円) P3 再掲

- (当初)「農産物ブランド化支援事業費補助金」(販売・輸出支援課 14,000千円)

P20 再掲

- (当初)「農産物直売所魅力アップ支援事業費」(販売・輸出支援課 1,000千円)

内容：本県農産物の消費拡大を図るために、おもてなし研修等により外国人観光客等の受入体制を整備する。

- (当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14,800千円)

P6 再掲

② 農産物直売所等の施設整備への支援

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

- (当初・6補)「やまなし農産物地産地消推進事業費」

(果樹・6次産業振興課 当初：16,199千円 6補：30,570千円)

- 「6次産業化ネットワーク活動支援事業費」

(当初：10,659千円 6補：30,570千円) P22 再掲

- (当初)「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 5,542千円)

内容：中山間地域の活性化と定住の促進のため、地域の特性に応じた農林漁業の振興、安定的就業機会の確保、生活環境の充実等に必要な総合的整備に助成する。

6 地域資源を活用した農山村の活性化

(1) 他分野と連携した農山村の活性化

① 地域資源を活用した都市農村交流の推進

- (当初)「持続可能な農泊ビジネス推進事業費」(農村振興課 2,500千円)

内容：農村地域の活性化と農業者等の所得向上を図るため、農泊の実施に向けた取り組みを支援する。

- ビジネスプラン作成のためのセミナー
- 情報交換会の開催
- モデルツアーや実施

- (当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円)

P2 再掲

- (当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14,800千円)

P6 再掲

② 農福連携の推進

- (当初)「次世代型農福連携パワーアップ事業費」

(農村振興課(障害福祉課) 14,096千円) P5 再掲

(2) 農地及び農村景観の保全

① 農業・農村の多面的機能の保全

- (当初)「農地維持・資源向上活動支援事業費補助金」(農村振興課 317,171千円)

内容：農業、農村の多面的機能の発揮に向け、その機能を支える活動や農地、水路等の地域資源の質的向上を図る地域ぐるみの共同活動を支援する。

- 補助先 市町村、推進組織
- 補助率 3/4(国2/4 県1/4) 10/10

●(当初)「中山間地域等直接支払事業費」(農村振興課 434, 898千円)

内容：中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、直接支払いを実施する。

- ・「中山間地域等直接支払交付金」(431, 000千円)

内容：協定に基づき継続的に農業者等が行う農業生産活動等に対し交付する。

交付先 市町村

交付率 3/4 (国2/4 県1/4) 2/3 (国1/3 県1/3)

- ・「中山間地域等直接支払推進交付金」(3, 368千円)

内容：集落や農家に対する説明会の開催、書類確認事務、交付金支払事務等に対し交付する。

交付先 市町村

交付率 1/2

●(当初)「中山間ふるさと・水と土保全対策事業費」(耕地課 8, 117千円) P3 再掲

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14, 800千円)

P6 再掲

② 環境との調和に配慮した基盤整備等の推進

●(当初・2補・6補)「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 当初: 1, 462, 314千円
2補: 492, 000千円 6補: 281, 613千円)

内容：中山間地域の農業・農村の活性化を図るために、生産基盤、生活環境基盤を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 11地区

負担区分 国(55%)、県(30%)

●(当初)「地域用水環境整備事業費」(耕地課 45, 510千円)

内容：農業用施設の保全管理又は整備と一体的に、農業水利施設の有する水辺空間を活用し、豊かで潤いのある快適な生活環境を創造する。

実施地区数 県営事業 1地区

負担区分 国(50%)、県(25%)

●(当初・6補)「調査設計事業費」

(耕地課 当初: 63, 350千円 6補: 2, 301千円)

内容：団体営土地改良事業の調査設計を行うために助成する。

実施地区数 市町村、土地改良区 15地区

補助率 定額

●(当初・2補・6補)「農村災害対策整備事業費」(耕地課 当初: 225, 088千円)

2補: 101, 000千円 6補: 26, 400千円)

内容：地域で発生する災害から農村住民の生活を守るために、農業用施設や農村防災施設を整備する。

実施地区数 県営事業 4地区

負担区分 国(55%)、県(29%)

③ 世界農業遺産の認定と保全・活用

●(当初)新「世界農業遺産保全・活用推進事業費」(農政総務課 4, 500千円)

内容：世界に類を見ない嶺東地域における果樹農業システムを保全し、次世代へ継承するための取り組みを推進する。

- ・嶺東地域世界農業遺産推進協議会負担金

(3) 鳥獣被害対策の推進

① 野生鳥獣被害対策の推進

●(当初)「鳥獣害防止対策総合実践事業費」(農業技術課 49, 035千円)

内容：野生鳥獣による農作物被害の防止対策を推進する。

- ・「鳥獣被害防止総合対策事業費補助金」(46, 982千円)

内容：市町村が作成する「被害防止計画」に基づく農作物被害の防止対策の取り組みに係る経費に対し助成する。

事業主体 市町村協議会等

補助率 1/2 以内等

- ・「鳥獣害対策指導体制整備事業費」(1, 626千円)

内容：鳥獣害防止対策集落リーダーの育成と鳥獣害防止技術指導員の資質向上研修を実施するとともに、鳥獣被害対策専門員を委嘱し集落単位の取り組みを推進する。

●(当初・2補)「畑地帯総合整備事業費」

(耕地課 当初：1, 311, 354千円 2補：1, 600, 250千円)

内容：樹園地等の畑地帯において、農業用排水施設・農道、区画整理等の農業生産基盤を総合的に整備する。

事業主体 県

実施地区数 18地区

負担区分 国(50、55%) 県(25%)

●(当初・2補・6補)「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 当初：1, 462, 314千円 2補：492, 000千円 6補：281, 613千円) P24 再掲

●(当初・2補・6補)「農地環境整備事業費」(耕地課 当初：331, 522千円

2補：31, 000千円 6補：93, 600千円)

内容：耕作放棄等により再生が困難となった農地と、更なる生産性の向上を図る農地の区域を区分し、優良農地を保全するための基盤整備を総合的に行う。

事業主体 県

実施地区数 5地区

負担区分 国(55%) 県(30%)

●(当初・6補)「経営体育成基盤整備事業費」

(耕地課 当初：1, 335, 793千円 6補：164, 100千円)

内容：多様な扱い手への農地の集積を促進するため、区画整理・農業用排水路整備・農道整備など総合的な整備を実施する。

事業主体 県

実施地区数 11地区

負担区分 国(50、55%) 県(27.5%)

●(当初)「鳥獣害防除事業」(耕地課 25, 000千円)

内容：野生鳥獣による果樹、野菜、水稻等の農作物への被害を軽減するための被害防除施設等の整備に助成する。

事業主体 市町村、農業団体

補助率 3/10 以内(県単)

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14, 800千円)

P6 再掲

② 水産資源の被害防止と保全対策の推進

- (当初)「カワウ食害防止総合対策事業費」(食糧花き水産課 4,835千円)

内容：カワウによる放流稚魚等の食害の軽減を図るため、飛来・生息状況の調査、食害防止措置や一定数の駆除を行うための経費に助成する。

- 「カワウ食害防止総合対策事業費」(3,939千円)
事業主体 県漁業協同組合連合会
補助率 1/2
- 「カワウ飛来状況調査費等」(896千円)

7 力強い農業を支える基盤整備

(1) 成長産業化に向けた基盤整備

① 中心経営体等への農地集約や果樹産地等の基盤整備

- (当初)「機構借受農地整備事業費補助金」(担い手・農地対策課 70,000千円)

内容：農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成する。

補助先 市町村、県農地中間管理機構
補助率 定額(県単)

- (当初)「県営事業計画調査費」(耕地課 54,400千円)

内容：土地改良事業を実施するにあたり、地区採択を前提として各種調査及び計画書作成を行う。

- (当初・6補)「かんがい排水事業費」

(耕地課 当初：546,675千円 6補：7,500千円)

内容：基幹的農業水利施設等を対象に、施設の機能を長期に渡って保全する長寿命化対策として、補修・補強等を実施する。

事業主体 県
実施地区数 3地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

- (当初・2補)「畑地帯総合整備事業費」

(耕地課 当初：1,311,354千円 2補：1,600,250千円)

P25 再掲

- (当初・2補・6補)「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 当初：1,462,314千円
2補：492,000千円 6補：281,613千円) P24 再掲

- (当初・2補・6補)「農地環境整備事業費」(耕地課 当初：331,522千円)

2補：31,000千円 6補：93,600千円) P25 再掲

- (当初・6補)「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」

(耕地課 当初：98,649千円 6補：11,200千円)

内容：耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、区画整理・農業用排水路整備・農道整備等の農業生産基盤を整備する。

実施地区数 県 1地区
負担区分 国(55%) 県(27.5%)

●(当初・6補)「基盤整備促進事業費」

(耕地課 当初：190,785千円 6補：150千円)

内容：暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備など、地域の実態に即したきめ細かな農業生産基盤の整備に助成する。

事業主体 市町村、土地改良区等

補助率 国(50、55%) 県(0.5、10%)

●(当初)「県単土地改良事業費」(耕地課 35,000千円)

内容：県営土地改良施設の応急的な改修や補修等を行う。

●(当初)「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 100,000千円)

内容：地域の特色、歴史、ブランドを生かした地域特産物を、より高品質作物生産と生産拡大を図り、併せて担い手への農地集積に資する生産基盤整備に支援する。

事業主体 市町村、農協、土地改良区等

補助率 1/2 以内

●(当初・6補)「広域営農団地農道整備事業費」

(耕地課 当初：11,100千円 6補：42,000千円)

内容：農産物の生産、出荷、流通の合理化を図るとともに農村地域の環境の改善に資するため、基幹的な農道を整備する。

事業主体 県

実施地区数 1 地区

負担区分 国(53%) 県(37%)

●(当初)「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 266,622千円)

内容：農村地域において、緊急に対応しなければならない課題に応えて早急に行う必要がある農道整備を推進し一体的に実施する。

事業主体 県

実施地区数 3 地区

負担区分 県(70%等)

●(当初)「果樹園地化促進支援事業費補助金」(耕地課 15,000千円)

内容：果樹園のほ場整備に伴い、新たな農家負担となる果樹の伐採や果樹棚の再設置などの経費に助成する。

補助先 市町村、土地改良区等

補助率 定額(県単)

●(当初)「農地集積基盤整備事業費」(耕地課 50,000千円)

内容：中心経営体への農地集積を行う基盤整備事業の地元負担に対して助成する。

事業主体 市町村、農地中間管理機構等

補助率 定額(最大12.5%) (県単)

② 企業の農業参入に向けた基盤整備

●(当初)「企業的農業経営推進支援モデル事業費」

(担い手・農地対策課 40,000千円)

内容：企業などの農業参入を促進するため、ほ場や農道などの生産基盤の条件を整備するモデル的な取り組みに対して助成する。

事業主体 市町村等

補助率 1/2 (県単)

- (当初)「県営事業計画調査費」(耕地課 54,400千円) P26 再掲
- (当初・2補)「畠地帯総合整備事業費」
(耕地課 当初: 1,311,354千円 2補: 1,600,250千円)
P25 再掲
- (当初・2補・6補)「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 当初: 1,462,314千円
2補: 492,000千円 6補: 281,613千円) P24 再掲
- (当初・2補・6補)「農地環境整備事業費」(耕地課 当初: 331,522千円
2補: 31,000千円 6補: 93,600千円) P25 再掲
- (当初・6補)「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」
(耕地課 当初: 98,649千円 6補: 11,200千円) P26 再掲
- (当初・6補)「経営体育成基盤整備事業費」
(耕地課 当初: 1,335,793千円 6補: 164,100千円) P25 再掲
- (当初・6補)「基盤整備促進事業費」
(耕地課 当初: 190,785千円 6補: 150千円) P27 再掲
- (当初)「県単土地改良事業費」(耕地課 35,000千円) P27 再掲
- (当初)「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 100,000千円) P27 再掲
- (当初)「果樹園地化促進支援事業費補助金」(耕地課 15,000千円) P27 再掲
- (当初)「農地集積基盤整備事業費」(耕地課 50,000千円) P27 再掲

(2) 災害に強い基盤整備

① 防災・減災に向けた農業用水利施設等の整備

- (当初・2補・6補)「県営ため池等整備事業費」(耕地課 当初: 32,219千円
2補: 30,500千円 6補: 1,000千円)
内容: 農地及び農業用施設等の災害を防止するため、ため池等を整備する。

事業主体	県
実施地区数	1 地区
負担区分	国 (55%) 県 (25%)
- (当初・2補・6補)「農村災害対策整備事業費」(耕地課 当初: 225,088千円
2補: 101,000千円 6補: 26,400千円) P24 再掲
- (当初・2補・6補)「地すべり対策事業費」(耕地課 当初: 29,108千円
2補: 51,000千円 6補: 2,800千円)
内容: 地すべり災害の防止や軽減を図るため、地すべり防止施設を整備する。

事業主体	県
実施地区数	1 地区
負担区分	国 (50%) 県 (50%)

② 農業用施設の耐震化・長寿命化の推進

●(当初)「土地改良施設維持管理費」(耕地課 121, 574千円)

- 「土地改良施設維持管理適正化事業費補助金(60, 000千円)

内容：土地改良施設の機能維持や耐用年数の延長を図るために資金造成に対する助成

補助先 県土地改良事業団体連合会

補助率 3/10

- 「国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金」(61, 574千円)

内容：管理体制整備計画の更新等

補助先 笛吹川沿岸土地改良区

釜無川右岸土地改良区連合

補助率 2/4(県1/4、市町村1/4)

●(当初・6補)「かんがい排水事業費」

(耕地課 当初：546, 675千円 6補：7, 500千円) P26 再掲

●(当初・6補)「調査設計事業費」

(耕地課 当初：63, 350千円 6補：2, 301千円) P24 再掲

●(当初)「国直轄耕地事業費負担金」(耕地課 105, 157千円)

内容：国営施設機能保全事業に対する負担金

負担期間 平成24年度～令和4年度

負担割合 13/100

●(当初・2補)「農業用河川工作物等応急対策事業費」

(耕地課 当初：84, 991千円、2補：54, 142千円)

内容：洪水等による災害発生を未然に防止するため、農業用河川工作物の整備、補強等を実施する。

事業主体 県

実施地区数 2地区

負担区分 国(55%) 県(37%)

●(当初・2補・6補)「土地改良施設耐震対策事業費」(耕地課 当初：957, 682千円)

2補：211, 400千円 6補：23, 000千円)

内容：大規模地震によるため池や農道橋への被害を未然に防止するため、必要な耐震対策を実施する。

事業主体 県

実施地区数 9地区

負担区分 国(55%) 県(34、37%)

●(当初)「団体営ため池等整備事業費」(耕地課 15, 282千円)

内容：農地及び農業用施設等の災害を防止するため、ため池等を整備する。

事業主体 市町村

実施地区数 1地区

補助率 国(55%) 県(0.5%)

●(当初・6補)「たん水防除事業費」

(耕地課 当初：146, 652千円 6補：18, 000千円)

内容：農地、農業用施設等の洪水被害を防止するため、排水機、排水樋門、排水路等を整備する。

事業主体 県

実施地区数 2地区

補助率 国（55%） 県（32%）

●(当初)「障害防止対策耕地事業」（耕地課 149,881千円）

内容：北富士演習場の演習行為に起因した土砂流入や用水不足を解消するため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補償工事により必要な施設を整備する。

事業主体 県
実施地区数 1 地区
負担区分 国（100%）

(3) 効果的な荒廃農地対策の推進

① 荒廃農地の発生防止対策の推進

●(当初)「農地維持・資源向上活動支援事業費補助金」（農村振興課 317,171千円）
P23 再掲

●(当初)「中山間地域等直接支払事業費」（農村振興課 434,898千円） P24 再掲

●(当初)「未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金」（農村振興課 40,000千円）
P2 再掲

② 荒廃農地の再生の推進

●(当初)「県営事業計画調査費」（耕地課 54,400千円） P26 再掲

●(当初・2補)「畠地帯総合整備事業費」

（耕地課 当初：1,311,354千円 2補：1,600,250千円）
P25 再掲

●(当初・2補・6補)「中山間地域総合整備事業費」（耕地課 当初：1,462,314千円
2補：492,000千円 6補：281,613千円） P24 再掲

●(当初・2補・6補)「農地環境整備事業費」（耕地課 当初：331,522千円
2補：31,000千円 6補：93,600千円） P25 再掲

●(当初・6補)「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」

（耕地課 当初：98,649千円 6補：11,200千円） P26 再掲

●(当初・6補)「経営体育成基盤整備事業費」

（耕地課 当初：1,335,793千円 6補：164,100千円） P25 再掲

●(当初・6補)「基盤整備促進事業費」

（耕地課 当初：190,785千円 6補：150千円） P27 再掲

●(当初)「耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金」

（扱い手・農地対策課 25,000千円）

内容：優良農地を確保するとともに、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地の解消に向けたほ場整備や農道整備等の取り組みに対し助成する。

補助先 市町村 農協 土地改良区等

補助率 1/2（県単）

●(当初)「機構借受農地整備事業費補助金」(担い手・農地対策課 70,000千円)
P26 再掲

③ 再生農地の活用の促進

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」(農村振興課 14,800千円)
P6 再掲

●(当初)「共同研究試験費」(畜産課 2,900千円のうちの一部) P15 再掲
内容: 耕作放棄地を活用し放牧による低コスト子牛生産を行うため、牧草種の選定や農家実証を行い、県内の気象条件に合った親子周年放牧技術を確立する。

補助対象別主要事業一覧 N.o. 1 (生産関係施設)

事業名	育苗施設	穀類乾燥調整貯蔵施設	堆さゆう肥施設・散布機	動力溝掘機	種苗増殖施設	消毒用機械・施設	コンバイン	灌水用施設	温室等生産施設	菌類生産施設	運搬機械	農機具格納庫	防風・防霜施設	その他栽培用機械	種苗の購入	ぶどう棚・醸造施設	水産関係施設	機械・施設リース
農業用機械・施設整備事業費（担い手・農地対策課）	○	○	○			○	○		○			△	○	○	○			
果樹王国やまなし就農支援事業費 (担い手・農地対策課)																	○	
やまなしスマート農業実装事業費（農業技術課）									□					□				
醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費 (果樹・6次産業振興課)														○	◇			
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 (果樹・6次産業振興課)	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
やまなし農業用ハウス強靭化緊急対策事業費 (果樹・6次産業振興課)									▽									
活力ある水田農業支援事業費（食糧花き水産課）	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○		○	○	○			
未来を拓くやまなし農業応援事業費（農村振興課）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△		

注) △は補助条件に特に留意する。◇はぶどう棚に限る。□は先進技術の実証に必要な設備等に限る。▽は補強に限る。

補助対象別主要事業一覧 No. 2 (生産施設：畜産関係)

補助対象別主要事業一覧 No. 3 (流通・加工・販売施設)

補助対象別主要事業一覧 N.o. 4 (土地基盤整備)

事業名	用排水路整備	整地・客土	水田のほ場整備	農道の改良・舗装	かんがい施設	土壤・土層改良	畑・樹園地のほ場整備	暗渠排水	草地・飼料畠等の造成	伐採・抜根・改植	農地の防災対策・保全	防風施設	農地の流動化・集団化	ため池等の整備	排水機場の設置	地滑りの防止	鳥獣害の防止
企業的農業経営推進支援モデル事業費 (担い手・農地対策課)	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				
耕作放棄地等再生整備支援事業費 (担い手・農地対策課)	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				
機構借受農地整備事業費(担い手・農地対策課)	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
自給飼料増産促進事業費(畜産課)									○								
かんがい排水事業費(耕地課)	○				○												
畠地帯総合整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
広域・基幹などの農道整備事業費(耕地課)					○												
中山間地域総合整備事業費(耕地課)	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○	
農地環境整備事業費(耕地課)	○		○	○			○	○	○		○					○	
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
経営体育成基盤整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
基盤整備促進事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○
鳥獣害防除事業費(耕地課)																	○
農地集積基盤整備事業費(耕地課)														○			
特産農産物生産支援整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
県営ため池等整備事業費(耕地課)	○										○			○			
農村災害対策整備事業費(耕地課)	○									○			○		○		○
地すべり対策事業費(耕地課)																	○
農業用河川工作物等応急対策事業費(耕地課)											○						
土地改良施設耐震対策事業費(耕地課)														○			
団体営ため池等整備事業費(耕地課)														○			
たん水防除事業費(耕地課)															○		

補助対象別主要事業一覧 N o. 5 (農村の整備)

事業名	営農飲雑用水施設	体験農園	農村集落親水・景観保全	集落防災施設	研修・交流等施設	高齢者活動支援施設	施設用地整備	ため池等水辺環境の整備	農村集落道整備	農村集落用排水施設	生態系の保全	簡易給水・排水施設
畠地帯総合整備事業費（耕地課）	○		○	○				○	○	○	○	
中山間地域総合整備事業費（耕地課）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
地域用水環境整備事業費（耕地課）			○	○				○			○	
経営体育成基盤整備事業費（耕地課）	○		○	○				○	○	○	○	
県営ため池等整備事業費（耕地課）				○				○				

補助対象別主要事業一覧 N.o. 6-1 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会等の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	実証ほ場等の設置	種苗の購入	農産物のPR	新技术等の導入	農地の利用調整	農地利用集積促進	果樹伐採・棚の再設置他	普及啓発活動	集出荷関係機器の整備	体験農園機械・簡易施設整備
中山間地農業活性化推進事業費（農村振興課）	○	○												
未来を拓くやまなし農業応援事業費（農村振興課）					○			○				○	○	
果樹団地化促進支援事業費（耕地課）										○	○			

補助対象別主要事業一覧 No. 6-2 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	生産組織等の活動助成	農産物等のPR	景観の保全・形成	集落共同活動の支援	鳥獣害の防止	国際水準GAPの認証取得	特産品開発
GAP推進事業費（農業技術課）									○		
安全・安心ブランド農産物推進事業費補助金（農業技術課）		○		○							
鳥獣被害防止対策総合実践事業費補助金（農業技術課）	○								○		
4パーセントイニシアチブ農産物ブランド化推進事業費 (販売・輸出支援課)				○		○					
やまなし6次産業強化促進事業費（果樹・6次産業振興課）						○				○	
フェスタまきば開催費補助金（畜産課）						○					
二ホンジ力有効活用推進事業費（販売・輸出支援課、畜産課）									○		
茶産地育成推進事業費（食糧花き水産課）		○			○	○					
やまなしの花産地活性化振興事業費 (食糧花き水産課、販売・輸出支援課)	○				○	○					
中山間地域等直接支払事業費（農村振興課）	○	○		○		○	○	○	○		
農地維持・資源向上活動支援事業費（農村振興課）	○	○		○			○	○	○		
中山間ふるさと・水と土保全対策事業費（耕地課）	○	○	○	○			○	○			